

令和３年度
「清流の国ぎふ大学生等奨学金」
募集のしおり

岐阜県清流の国推進部地域振興課

目 次

1	制度のあらまし	2
2	申請の方法について	3
	初めて申請する方【新規申請者】	3
	平成28～令和2年度に貸与決定を受けた方【継続申請者】	7
3	貸与決定について	11
4	奨学金の貸与決定の取消しについて	12
5	奨学金の返還債務の免除について	12
6	奨学金の返還について	13
7	申請・届出等に必要な書類一覧	14

1 制度のあらまし

岐阜県では、県内への移住を促進するとともに、県内における優秀な人材の確保を目的に、県外の大学等に在学しながらも、**将来、岐阜県に戻って活躍する意思がある学生**に対して奨学金を貸与します。

また、卒業後に、一定期間、県内で居住し、県内に主たる事業所を有する法人等において就業した場合には、この奨学金の返還を全額免除します。

<制度の概要>

貸与対象	次のいずれにも該当する者 ① 県内の高等学校（学校教育法第1条に規定する高等学校）若しくは特別支援学校（同法第1条に規定する特別支援学校）の高等部及び専修学校の高等課程（同法第125条第1項に規定する高等課程であって、修業年限が3年以上のものに限る。）を卒業並びに高等専門学校（同法第1条に規定する高等専門学校）の第三学年の課程を修了した者であること。 ② 県外に住所を有し、かつ、県外の大学等に在学していること。 ③ 申請時に未成年の場合は、親権を行う者又は未成年後見人が県内に住所を有すること。 ④ 大学等（※）を卒業した後に、県内で就業する意思があると認められること。 ⑤ 学業成績が優秀であると認められること。 ⑥ 経済的理由により修学が困難であると認められること。
貸与金額	月 額：30,000円 （年間貸与額 最大360,000円）
利 息	無利息
貸与期間	貸与の決定通知において定められた月から大学等を卒業する日の属する月まで（※正規の修業年限を上限とする）
返還債務免除条件	次のいずれにも該当すると認められる場合、返還債務の全部を免除 ① 大学等を卒業した日の属する月の翌月から起算して6ヶ月以内に、県内に居住し、引き続き 5年間居住 していること。 ② 大学等を卒業した日の属する月の翌月から起算して6ヶ月以内に、県内で就業※し、引き続き 5年間就業 していること。 ※「 県内で就業 」とは 大学等を卒業し、 <u>県内に主たる事業所を有する法人・団体において就業すること</u> もしくは個人事業主またはその事業専従者であること。 短時間労働者（雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第3号）第百十条第三項に規定する短時間労働者をいう。）、その他それに相当するものは含みません。
返還債務履行猶予条件	次のいずれかに該当する場合、次の期間を猶予 ① 返還債務免除条件に該当したとき 該当する期間 ② 大学等に在学しているとき 在学している期間

（※）「大学等」とは、大学（専門職大学を含む）、短期大学（専門職短期大学を含む）、高等専門学校（第4学年及び第5学年に限る。）、専修学校（専門課程に限る。）をいいます。大学院は対象となりません。

【他の奨学金との併用について】

本奨学金の制度上、他の奨学金との併用利用は可能です。ただし、他の奨学金の制度によっては、併用を認めていないものがありますので、必ず申請前に確認してください。

【外国籍の人】

次の在留資格の方に限ります。

〔永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者のうち将来永住する意思のある人 〕

2 申請の方法について

初めて申請する方【新規申請者】

- (1) 申請期間 令和3年4月12日(月)～令和3年6月4日(金) 【必着】
定 員 120名
- (2) 申請方法
- ・申請期間内に「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与申請書」に下記の添付書類を添えて、岐阜県地域振興課へ提出してください。【正 1部】
 - ・提出する書類は一式コピーをとっておき、お手元に保管しておくことをおすすめします。
 - ・申請書に押印した印鑑は、貸与決定後に提出する書類にも使用しますので、どの印鑑を使用したかが分かるようにしておいてください。
 - ・「消すことができるペン」が使用されているものは受付できません。

申請書などの様式は、岐阜県公式ホームページからダウンロードしてください。

◆「清流の国ぎふ大学生等奨学金」ページ（岐阜県公式ホームページ内）
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/14710.html>



【添付書類】下記の①～⑫（「⑫チェックリスト」を確認しながらご準備いただくとスムーズです）

- ① 大学等に在学することを証明する書類（令和3年4月1日以降に発行されたもの）
- ② 県内の高等学校若しくは特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程（修業年限が3年以上のものに限る）を卒業し、又は高等専門学校の第3学年の課程を修了したことを証明する書類
- ③ 申請者が県外に居住していることを証明する書類
住民票（令和3年4月1日以降に発行されたもの）の原本 又は
アパート賃貸借契約書等の写し（居住地の住所、賃借人（入居者）、入居期間が分かるようにコピーをとってください）
- ④ 申請者の属する世帯全員の住民票（令和3年4月1日以降に発行されたもの）
次のような場合は本人と生計を一にしている家族とみなし、同一世帯員とします。
 - ・主たる家計支持者が勤務地に赴任し、別居しているとき
 - ・修学や病気療養のために一時的に別居しているとき
 - ・その他、上記のいずれかと同様の状態にあるとき※申請者が未成年の場合は、親権者が確認できるよう「続柄」が記載されたものとすること。
- ⑤ 申請者が未成年かつ住民票では親権者を確認することができない場合は、親権者を確認することができる書類（申請者及び親権者の戸籍抄本）
- ⑥ 学業成績を証明する書類
＜応募基準＞：以下に示す対象期間における学習成績の評定を全履修科目について平均した値が、以下の基準に該当する者であること。

新規貸与申請時の在学年次	応募基準となる成績の対象期間	評定平均値
大 学 1 年 生	高校1年生～高校3年生	3.0以上
大 学 2 年 生	高校1年生～大学1年生	高校3.0以上かつ 大学 可以上

大 学 3 年 生	大学1年生～大学2年生	可以上
大 学 4 年 生	大学1年生～大学3年生	可以上
大学5年生（医学生等）	大学1年生～大学4年生	可以上
大学6年生（医学生等）	大学1年生～大学5年生	可以上
高等専門学校4年生	高等専門学校1年生～3年生	可以上
高等専門学校5年生	高等専門学校1年生～4年生	可以上
専修学校（専門課程）1年生	高校1年生～高校3年生 又は 専修学校（高等課程）1年生～3年生	3.0以上
専修学校（専門課程）2年生	高校1年生～専修学校（専門課程）1年又 は 専修学校（高等課程）1年生～専修学校（専門課程）1年	高校又は専修学校（高等課程）3.0以上 かつ 専修学校（専門課程） 可以上
専修学校（専門課程）3年生以上	専修学校（専門課程）1年生～申請時 に在学する学年の前年の学年 (例) 専門課程4年生の場合は、 専門課程1年生～3年生まで	可以上

※上記「大学」には、短期大学、専門職大学、専門職短期大学を含みます。

- ⑦ 生計を維持する者（主たる家計支持者）※ の2020年の収入の年額を証明する書類
 <応募基準>：別添「清流の国ぎふ大学生等奨学金応募基準」に示す収入基準額以下に該当するもの。

※「申請者の生計を維持する者（主たる家計支持者）」とは、本人の父母またはこれに代わって家計を支える者のうち、所得金額の最も多い人を指します。

【生計を維持する者（主たる家計支持者）の2020年の収入の年額を証明する書類】

区 分	提出する証明書類
給与所得者	2020年分の給与所得の源泉徴収票の写し
年金（恩給）受給者	年金（恩給）の改定通知書の写し、支給窓口発行の支給額証明書、支給通知書 等
事業・配当・不動産及び雑所得のある者	市町村長が発行する「2021年度（令和3年度分）」の所得課税証明書

- ⑧ その他の証明書（※申請時点で、申請者及び生計を一にする家族が該当する場合のみ）

区 分	提出する証明書類
障がい者	障がい者手帳または療育手帳の写し
長期療養者 ※長期療養者は申請時点で6ヶ月以上療養している人であり、申請時点で療養を終えている場合は対象となりません。	医師等の証明書 等
災害、火災及び盗難等	り災証明書、盗難届出証明書等

生計を維持する者が別居している場合 ※仕事の都合等で単身赴任している場合が対象となり、家庭の事情により自発的に別居している場合は対象となりません。	別居のために特別に支出している金額が証明できるもの
退職（予定）者又は失業者	退職（予定）証明書又は雇用保険受給資格者の写

⑨ 連帯保証人の印鑑登録証明書

- ・連帯保証人は、「1名」としてください。
- ・その保証人は独立の生計を営む成年者でなければなりません。ただし、申請者が未成年の場合は、連帯保証人は親権を行う者又は未成年後見人でなければなりません。
- ・連帯保証人の年齢や職業に就いているかどうかは問いません。
- ・なお、破産宣告を受けている方は保証人になることはできません。

⑩ 口座振替申出書及び通帳の写し

（通帳の写しは金融機関名、支店名、口座名義、口座種別、口座番号が確認できること）

※ 必ず申請者本人の名義の口座としてください。

※ 不承認となった場合は返却いたします。

⑪ 連絡先届出書

提出書類に不備等があった場合、確認をとるための連絡先を届出てください。基本的には申請者本人といたしますが、連絡を取ることができない場合、申請書に記載されている家族あてに連絡する場合があります。連絡がつかない場合、審査を行うことができないこともありますので、以下の点にご注意ください。

※ 平日の昼間に連絡を取ることができる電話番号としてください。

※ 岐阜県地域振興課より着信があった場合や留守番電話に伝言メッセージが残されていた場合は、折り返しご連絡ください。

※ 届出アドレスは岐阜県地域振興課からのメールを受信できるように設定してください。
（アドレスはハイフン(-)やアンダーバー(_)の区別が分かるようはつきりと記入してください）

<岐阜県地域振興課>

電話 058-272-8078

058-272-1830

058-272-8197

メールアドレス c11143@pref.gifu.lg.jp

受付時間 平日8:30～17:15（土日・祝日を除く）

⑫ チェックリスト（当てはまるものにチェックをし、あわせて提出してください）

（3）提出期限 **令和3年 6月 4日（金）【当日必着】**

（4）提出先

〒500-8570

岐阜市藪田南2-1-1

岐阜県庁 地域振興課 宛

※封筒に「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与申請書（新規）」と朱書きしてください。

【直接持参の場合】：申請期間中の午前8時30分から午後5時15分まで受け付けます。
（土日、祝日を除く）

受付最終日は、午後5時15分を過ぎてからの受付はできません。

【郵送の場合】：配達状況が確認できる方法（特定記録郵便等）で郵送してください。受付最終日の翌営業日以降に到着したものは受付できません。

(5) 選考

書類審査により選考します。

(6) 貸与決定

令和3年7月上旬（予定）に書面で申請者あて通知します。

(7) 貸与方法

奨学金は、年3回に分けて指定の口座に振り込みます。

令和2年度以前に貸与決定を受けた方 【継続申請者】

(1) 申請期間 令和3年4月12日(月)～令和3年6月4日(金) 【必着】

(2) 申請方法

- ・申請期間内に「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与申請書」に下記の添付書類を添えて、岐阜県地域振興課へ提出してください。【正 1部】
- ・提出する書類は一式コピーをとっておき、お手元に保管しておくことをおすすめします。
- ・申請書に押印した印鑑は、貸与決定後に提出する書類にも使用しますので、どの印鑑を使用したかが分かるようにしておいてください。
- ・「消すことができるペン」が使用されているものは受付できません。

申請書などの様式は、岐阜県公式ホームページからダウンロードしてください。

◆「清流の国ぎふ大学生等奨学金」ページ（岐阜県公式ホームページ内）
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/14710.html>



【添付書類】下記の①～⑫（「⑫チェックリスト」を確認しながらご準備いただくとスムーズです）

- ① 大学等に在学することを証明する書類（令和3年4月1日以降に発行されたもの）
- ② 県内の高等学校若しくは特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程（修業年限が3年以上のものに限る）を卒業し、又は高等専門学校の第3学年の課程を修了したことを証明する書類
- ③ 申請者が県外に居住していることを証明する書類
 住民票（令和3年4月1日以降に発行されたもの）の原本 又は
 アパート賃貸借契約書等の写し（居住地の住所、賃借人（入居者）、入居期間が分かるようにコピーをとってください）
- ④ 申請者の属する世帯全員の住民票（令和3年4月1日以降に発行されたもの）
 次のような場合は本人と生計を一にしている家族とみなし、同一世帯員とします。
 - ・主たる家計支持者が勤務地に赴任し、別居しているとき
 - ・修学や病気療養のために一時的に別居しているとき
 - ・その他、上記のいずれかと同様の状態にあるとき
 ※申請者が未成年の場合は、親権者が確認できるよう「続柄」が記載されたものとすること。
- ⑤ 申請者が未成年かつ住民票では親権者を確認することができない場合は、親権者を確認することができる書類（申請者及び親権者の戸籍抄本）
- ⑥ 学業成績を証明する書類
 ※平成28～令和2年度の貸与申請時に提出した学業成績を証明する書類については、今回提出を省略することができます。省略する場合は、追加分（前年度の学年分）の書類のみを提出してください。
 <応募基準>：以下に示す対象期間における学習成績の評定を全履修科目について平均した値が、以下の基準に該当する者であること。

継続貸与申請時の在学年次	応募基準となる成績の対象期間	評定平均値
大 学 2 年 生	高 校 1 年 生 ～ 大 学 1 年 生	高校 3.0 以上かつ 大学 可以上
大 学 3 年 生	大 学 1 年 生 ～ 大 学 2 年 生	可以上

大 学 4 年 生	大学1年生～大学3年生	可以上
大学5年生（医学生等）	大学1年生～大学4年生	可以上
大学6年生（医学生等）	大学1年生～大学5年生	可以上
高等専門学校5年生	高等専門学校1年生～4年生	可以上
専修学校（専門課程）2年生	高校1年生～専修学校（専門課程）1年又は 専修学校（高等課程）1年生～専修学校（専門課程）1年	高校又は専修学校（高等課程）3.0以上 かつ 専修学校（専門課程） 可以上
専修学校（専門課程）3年生以上	専修学校（専門課程）1年生～申請時に在学する学年の前年の学年 （例）専門課程4年生の場合は、 専門課程1年生～3年生まで	可以上

※上記「大学」には、短期大学、専門職大学、専門職短期大学を含みます。

- ⑦ 生計を維持する者（主たる家計支持者）※の2020年の収入の年額を証明する書類
 ＜応募基準＞：別添「清流の国ぎふ大学生等奨学金応募基準」に示す収入基準額以下に該当するもの。

※「申請者の生計を維持する者（主たる家計支持者）」とは、本人の父母またはこれに代わって家計を支える者のうち、所得金額の最も多い人を指します。

【生計を維持する者（主たる家計支持者）の2020年の収入の年額を証明する書類】

区 分	提出する証明書類
給与所得者	2020年分の給与所得の源泉徴収票の写し
年金（恩給）受給者	年金（恩給）の改定通知書の写し、支給窓口発行の支給額証明書、支給通知書 等
事業・配当・不動産及び雑所得のある者	市町村長が発行する「2021年度（令和3年度分）」の所得課税証明書

- ⑧ その他の証明書（※申請時点で、申請者及び生計を一にする家族が該当する場合のみ）

区 分	提出する証明書類
障がい者	障がい者手帳または療育手帳の写し
長期療養者 ※長期療養者は申請時点で6ヶ月以上療養している人であり、申請時点で療養を終えている場合は対象となりません。	医師等の証明書 等
災害、火災及び盗難等	り災証明書、盗難届出証明書等
生計を維持する者が別居している場合 ※仕事の都合等で単身赴任している場合が対象となり、家庭の事情により自発的に別居している場合は対象となりません。	別居のために特別に支出している金額が証明できるもの
退職（予定）者又は失業者	退職（予定）証明書又は雇用保険受給資格者の写

⑨ 連帯保証人の印鑑登録証明書

(※令和2年度以前の貸与申請時から印鑑登録の変更がない場合は不要です。)

- ・連帯保証人は、「1名」としてください。
- ・その保証人とは生計が別でなければなりません。ただし、申請者が申請時点で未成年の場合は、連帯保証人は親権を行う者又は未成年後見人でなければなりません。前回の申請時点では未成年だったが現在は成人している場合は、保証人を変更する必要はありません。
- ・連帯保証人の年齢や職業に就いているかどうかは問いません。
- ・なお、破産宣告を受けている方は保証人になることはできません。

⑩ 【振込先口座に変更がある場合（金融機関の統合等による支店変更も含む）のみ】
変更届（関係届出書）及び通帳の写し

(通帳の写しは金融機関名、支店名、口座名義、口座種別、口座番号が確認できること)

※ 必ず申請者本人の名義の口座としてください。

⑪ 連絡先届出書

提出書類に不備等があった場合、確認をとるための連絡先を届出てください。基本的には申請者本人といたしますが、連絡を取ることができない場合、申請書に記載されている家族あてに連絡する場合があります。連絡がつかない場合、審査を行うことができないこともありますので、以下の点にご注意ください。

※ 平日の昼間に連絡を取ることができる電話番号としてください。

※ 岐阜県地域振興課より着信があった場合や留守番電話に伝言メッセージが残されていた場合は、折り返しご連絡ください。

※ 届出アドレスは岐阜県地域振興課からのメールを受信できるように設定してください。
(アドレスはハイフン(-)やアンダーバー(_)の区別が分かるようはっきりと記入してください)

<岐阜県地域振興課>

電話 058-272-8078

058-272-1830

058-272-8197

メールアドレス c11143@pref.gifu.lg.jp

受付時間 平日8:30~17:15 (土日・祝日を除く)

⑫ チェックリスト (当てはまるものにチェックをし、あわせて提出してください。)

(3) 提出期限 **令和3年 6月 4日(金)【当日必着】**

※ 継続申請については、提出期限に関わらず、申請書及び添付資料の準備が整い次第、速やかに提出してください。

(4) 提出先

〒500-8570

岐阜市藪田南2-1-1

岐阜県庁 地域振興課 宛

※封筒に「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与申請書（継続）*****」と朱書きしてください。
「*****」には5桁の貸与決定番号を記入してください。

【直接持参の場合】：申請期間中の午前8時30分から午後5時15分まで受け付けます。
（土日、祝日を除く）
受付最終日は、午後5時15分を過ぎてからの受付はできません。

【郵送の場合】：配達状況が確認できる方法（特定記録郵便等）で郵送してください。受付最終日の翌営業日以降に到着したものは受付できません。

(5) 選考

- ・継続申請についても、書類審査により選考します。
- ・申請内容によっては、貸与不承認となる場合があります。

(6) 貸与決定

令和3年7月上旬（予定）に書面で申請者あて通知します。

(7) 貸与方法

奨学金は、年3回に分けて指定の口座に振り込みます。

《ご注意》

本奨学金は年度ごとの申請となります。

昨年度までに貸与決定を受けた方で、今年度の貸与を希望する場合は、必ず期日までに申請をする必要があります。申請が無い場合、その年度は貸与することができません。

また、昨年度までに貸与決定を受けた方のうち、留年等により正規の修業年限を超えた場合なども貸与できないことがあります。ご不明な場合は、地域振興課 奨学金担当までお問い合わせください。

3 貸与決定について

(1) 貸与決定までの流れ

- ・申請者から奨学金貸与申請書の提出があった後、書類審査を行います。
- ・審査の結果を受けて、「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与決定通知書」または「清流の国ぎふ大学生等奨学金貸与不承認決定通知書」により通知します。
- ・不承認となった場合も、申請書類は返却いたしません。（新規申請者の口座振替申出書を除く）

時 期	申 請 者	岐 阜 県
4 / 12 ~ 6 / 4 (6/4締切)	「清流の国ぎふ大学生等奨学金 貸与申請書」・添付書類 提出	
6 月中 ~ 7 月上旬		書類審査
7 月上旬 (予定)		貸与決定 / 不承認決定 通知
貸与決定から 20 日以内	「誓約書」 提出	
7 月末 (予定)		奨学金の貸与 (初回)

(2) 奨学金の貸与

- ・奨学金は原則、年3回に分けて振り込みます。

振込日 7 月末： 4 月 ~ 9 月分

 10 月末： 10 月 ~ 12 月分

 1 月末： 1 月 ~ 3 月分

(新規貸与及び継続貸与ともに、貸与決定が7月上旬の予定のため、初回は6ヶ月分を
まとめて7月末に貸与します。)

- ・奨学生は、奨学金の振込を確認した後、毎回、直ちに「清流の国ぎふ大学生等奨学金借用証書」を提出する必要があります。
- ・誓約書や借用証書の未提出がある場合、奨学金の貸与ができなくなることがあります。

4 奨学金の貸与決定の取消しについて

奨学生が以下のいずれかに該当することとなった場合には、奨学金の貸与決定の一部又は全部が取り消されることになります。

- ・死亡したとき
- ・奨学金の貸与を受けることを辞退したとき
- ・大学等を退学したとき
- ・奨学金の貸与期間中に岐阜県内に転居したとき
- ・心身の故障のため、修学を継続する見込みがなくなると認められるとき
- ・学業成績又は素行が著しく不良と認められるとき
- ・奨学金の貸与の目的を達成する見込みがないと認められるとき

※休学又は停学の処分を受けたときも貸与は行いません。

5 奨学金の返還債務の免除について

(1) 返還債務免除の条件

返還債務 免除条件	<ul style="list-style-type: none">・次のいずれにも該当する者である場合、返還債務の全額が免除されます。<ul style="list-style-type: none">①大学等を卒業した月の翌月から起算して6ヶ月以内に、県内に居住し、引き続き5年間居住していること。②大学等を卒業した月の翌月から起算して6ヶ月以内に、県内で就業※し、引き続き5年間就業していること。 <p>※「県内で就業」とは 大学等を卒業し、<u>県内に主たる事業所を有する法人・団体において就業することもしくは個人事業主またはその事業専従者であること。</u> 短時間労働者（雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第一百条第三項に規定する短時間労働者をいう。）、その他それに相当するものは含みません。</p> <ul style="list-style-type: none">・また、上記の返還債務免除の他、借受人が死亡、疾病、災害その他やむを得ない理由により業務に従事することができなくなると認められるとき、又は奨学金を返還することが困難と認められるときは、奨学金の返還が全部又は一部免除される場合があります。
--------------	--

※「県内に主たる事業所を有する法人等」に就業した後、転勤、出向、その他県外に居住又は県外で就業していることがやむを得ないと認められる場合は、就業期間に引き続き通算する。

6 奨学金の返還について

(1) 返還

以下のいずれかに該当することとなった場合には、清流の国ぎふ大学生等奨学金条例第9条の大学等を卒業した日の属する月の翌月の初日から起算して1年を経過した日から奨学金を月賦又は半年賦により返還しなければなりません。

- ① 大学等を卒業したとき（ただし、返還免除条件を満たす場合は返還が猶予されます。）
- ② 奨学金の貸与を受けることを辞退したとき
- ③ 次の要件のいずれかを欠くに至ったとき
 - ・ 県外に住所を有し、かつ県外の大学等に在学していること
 - ・ 大学等を卒業した後に、県内で就業する意思があると認められること
 - ・ 学業成績が優秀であると認められること
 - ・ 経済的理由により修学が困難であると認められること

※奨学金の返還期間は、貸与を受けた奨学金の額を、12万円で除して得た数に相当する年数（その年数に1年未満の端数があるときはその端数を切り捨てた年数とし、その年数が一年に満たないときは1年とする。）としますが、可能な限り早期で返還完了できるよう返還計画をご検討ください。

※また、奨学金は無利息です。ただし、奨学金を返還すべき日（納期限）までに返還しなかったときは、返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年14.6%の割合で計算した延滞利息（延滞金）を支払うこととなります。

※貸与の要件を失っていたことが判明した場合、要件を満たしていない月の奨学金を取り消し、取消分のうち、すでに貸与されている奨学金がある場合は、ただちに返還となります。

(2) 返還債務の履行猶予条件

次のいずれかに該当する場合、次の期間を猶予されます。

- | | | |
|---|---|----------|
| ① | 以下の返還債務の履行猶予条件（イ、ロ）のいずれにも該当したとき | 該当する期間 |
| | イ：大学等を卒業した日の属する月の翌月から起算して6月以内に、県内に居住している者であること。 | |
| | ロ：大学等を卒業した日の属する月の翌月から起算して6月以内に、県内で就業している者（県内に主たる事業所を有する法人において就業する者その他の規則で定める者に限る）であること。 | |
| ② | 大学等に在学しているとき | 在学している期間 |
| ③ | 災害、疾病その他やむを得ない理由により奨学金を返還することが困難であると認められるとき | 知事が認める期間 |

7 申請・届出等に必要な書類一覧

申請書などの様式は、岐阜県地域振興課のホームページからダウンロードしてください。

「清流の国ぎふ大学生等奨学金」ページ（岐阜県公式ホームページ内）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/14710.html>



■奨学金の貸与を申請するとき 【正 1 部】

◎…必ず提出 ○…該当がある場合に提出 △…変更がある場合に提出（継続申請の方）

提出書類	備考	新規	継続
貸与申請書（規則 第 1 号様式）	卒業後に岐阜県でどのように活躍したいか記入する欄については、 新規・継続に関わらず具体的かつ詳細に 記入してください。	◎	◎
大学等に在学することを証明する書類 原本	大学等の発行する在学証明書（令和 3 年 4 月 1 日以降に発行されたもの） 【コピー不可、学生証のコピー不可】	◎	◎
県内の高等学校若しくは特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上のものに限る。）を卒業し、又は高等専門学校の第 3 学年の課程を修了したこと証明する書類 原本	高等学校、特別支援学校、専修学校、高等専門学校が発行する卒業証明書 【コピー不可、卒業証書のコピー不可】	◎	
学業成績を証明する書類 原本	大学、高等学校等が発行する成績証明書【コピー不可、通知表は不可】	◎	◎
申請者が県外に居住していることを証明する書類	住民票 原本 （令和 3 年 4 月 1 日以降に発行されたもの）【コピー不可】 又は アパート賃貸契約書等の写し（下宿先住所・入居者名・契約期間（契約更新の記載）が確認できること。）	◎	◎
申請者の属する世帯（生計を一にする家族全員）の住民票 原本	【コピー不可】 令和 3 年 4 月 1 日以降に発行されたもの。 別居していても、生計を一にしている家族は同一世帯員とみなします ※申請者が住民票を県外に移していない場合、申請者及び生計を一にする家族全員が記載されているもの ※申請者が未成年である場合は、親権者との「続柄」が記載されているもの ※申請者が外国籍である場合は、在留資格及び在留期限が記載されているもの	◎	◎
（申請者が未成年であって住民票では親権を行う者を確認することができない場合）親権を行う者または未成年後見人の確認ができる書類 原本	申請者と親権者の戸籍抄本【コピー不可】 ※外国籍の方はお問い合わせください	○	

申請者の生計を維持する者（主たる家計支持者）の <u>2020年の収入の年額</u> を証明する書類		<p>〔給与所得〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年分の源泉徴収票の写し <p>〔年金（恩給）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金（恩給）改定通知書の写し ・支給窓口発行の支給額証明書、支給通知書等 ・市町村長が発行する2021年度（令和3年度分）の所得課税証明書 <p>〔事業・配当・不動産及び雑所得のある者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長が発行する2021年度（令和3年度分）の所得課税証明書 ・税務署の受付印のある確定申告書（第一表及び第二表）の写し（令和3年に申告したもの） ・e-taxにより確定申告した場合は受付日時等が印字された確定申告書又は申告内容確認票の第一表及び第二表 <p>《ご注意》 ※所得課税証明書は市町村によって発行開始日が異なります。必ず事前に市町村へ確認していただき、申請締切日までに取得できない場合は事前に奨学金担当にご連絡のうえ、<u>所得課税証明書以外の書類については全て申請締切日必着でご提出ください。</u> （ただし、速やかに追加提出いただけない場合、審査できないことがあります。）</p>	◎	◎
連帯保証人の印鑑登録証明書 原本		<p>【コピー不可】</p> <p>※継続申請者で連帯保証人の変更をする場合は別途「連帯保証人変更承認申請書」の提出が必要です。</p>	◎	△
その他の証明書	障がい者控除の証明	対象者全員の障がい者手帳または療育手帳の写し	○	○
	長期療養に要した費用	療養のために経常的に特別な支出をしている年間金額を証明するもの （対象期間）申請時点までの直近1年間の支出（対象となる科目） 医師又は歯科医師への診療・治療費 病院、診療所への入院費用 治療又は療養のための医薬品費 病院、診療所への通院費用（必要不可欠なものに限る）	○	○
	生計を維持する者が別居している場合の費用の証明	自己都合、家族の都合による別居は対象外	○	○
	退職（予定）者又は失業者	退職（予定）証明書又は雇用保険受給資格者の写し	○	○
口座振替申出書（要綱 第2号様式）		申請者本人の名義であること（家族は不可）	◎	

通帳の写し	金融機関名、支店名、口座名義、口座種別、口座番号が確認できること（ゆうちょ銀行可） ※継続申請者は振込先口座に変更がある場合（金融機関の統合等による支店変更も含む）のみ変更届（規則 第14号様式：関係届出書）と併せて提出	◎	△
連絡先届出書（要綱 第1号様式）	※平日の昼間に連絡を取ることができる電話番号を記載してください。 ※記載メールアドレスは地域振興課からのメールを受信できるよう設定してください。	◎	◎
チェックリスト		◎	◎

■連帯保証人の変更をするとき

提出書類
連帯保証人変更承認申請書（変更前印、変更後印を押印すること） 変更後の連帯保証人の印の印鑑登録証明書

